



## 平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 M-GMOメディア

コード番号 6180 URL <http://www.gmo.media/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森 輝幸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 石橋 正剛

TEL 03-5456-2626

四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第2四半期の業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	2,668	48.6	296	28.1	295	27.8	193	27.1
27年12月期第2四半期	1,796	—	231	—	231	—	151	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
28年12月期第2四半期	111.21		107.24	
27年12月期第2四半期	119.67		—	

(注)

- 1.当社は第2四半期の業績開示を平成27年12月期よりおこなっているため、平成27年12月期第2四半期の対前年四半期増減率を記載しておりません。
- 2.前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について、潜在株式は存在していますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんでしたので、記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
28年12月期第2四半期	3,580		2,192		61.2		1,263.16	
27年12月期	3,322		2,093		63.0		1,206.00	

(参考)自己資本 28年12月期第2四半期 2,192百万円 27年12月期 2,093百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年12月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 54.00	円 銭 54.00
28年12月期	0.00	0.00			
28年12月期(予想)			0.00	74.00	74.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年12月期の業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	4,151	7.6	435	13.5	431	17.9	254	23.8	146.48	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期2Q	1,868,839 株	27年12月期	1,868,839 株
28年12月期2Q	133,374 株	27年12月期	133,336 株
28年12月期2Q	1,735,486 株	27年12月期2Q	— 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社は、平成28年7月28日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開始する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策を背景に、企業収益や個人消費の動きに引き続き改善が見られるなど、国内景気は引き続き緩やかな回復基調をたどっており、海外経済も新興国・資源国経済の動向、欧州における債務問題の展開や景気・物価のモメンタム、米国経済の回復ペース等に一定のリスク要因があるものの、先進国を中心に回復基調をたどっているとと言えます。

当社の事業が属するインターネット広告事業については、「2015年 日本の広告費」(株式会社電通)によると2015年(1～12月)の日本の総広告費は6兆1,710億円、前年比100.3%と、景気が足踏み状態の中4年連続で前年実績を上回りました。媒体別にみると、インターネット広告費(媒体費+広告制作費)は、マスコミ4媒体広告費を伸び率で上回って前年比110.2%の1兆1,594億円となり、二桁成長で広告費の伸びを牽引する形になりました。そのうち、インターネット広告媒体費は、前年比111.5%の9,194億円であり、スマートフォン広告市場の継続的拡大や動画広告市場の急成長に加え、「プログラマティック広告取引」(オーディエンスデータに基づいて自動的に広告枠の買い付けを可能にする取引形態)の浸透が進んだことが市場の伸びを後押ししました。市場の内訳をみると、枠売り広告から運用型広告へのシフトが進んだ結果、枠売り広告は前年をやや下回りましたが、運用型広告は順調に伸長し、アフィリエイト広告も堅調に推移しております。

このような環境のもと、当社では主力事業であるECメディア事業とソーシャルメディア事業を中心に、媒体のスマートフォン対応をさらに進めると共に、アドネットワークの最適化や、動画広告やアフィリエイト広告の掲載強化など、媒体の収益化を進めて参りました。ECメディア事業では、「ポイントタウン」を中心とした会員向けの事業が堅調に推移し、積極的な新規会員獲得に加えて、既存会員についても継続利用の促進施策を実施しました。この結果、スマートフォンを中心に、会員数やアクティブユーザー数がそれぞれ順調に増加致しました。また、ソーシャルメディア事業においても、アクティブユーザー数が順調に推移しております。その結果、当第2四半期累計期間の経営成績につきましては、売上高は2,668百万円、営業利益は296百万円、経常利益は295百万円、四半期純利益は193百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりになります。

#### ① メディア事業

ECメディアにおいては、PC向け会員及びスマートフォン向け会員が共に増加し、特にスマートフォン向けサービスの拡充を本格的に進めたため、スマートフォン向け会員数および利用回数が大きく増加しております。また、両者を通じてEC連携強化の取り組みをした結果、ポイントタウンを経由した大手EC市場の購買額が、対前年で大きく増加しております。ソーシャルメディアにおいては、ブラウザからアプリへのユーザーの移行がさらに進み、ブラウザのPV数が減少する一方で、アプリのダウンロード数及びユニークユーザー数は堅調に推移致しました。

この結果、当第2四半期累計期間におけるメディア事業の売上高は、1,925百万円、営業利益は、229百万円となりました。

#### ② その他メディア支援事業

自社媒体で培ったアフィリエイト広告運用ノウハウを活用したアフィリエイト広告ネットワークを外部のメディア媒体や広告主向けに構築し、これが広告クライアントや提携媒体数の増加に伴って、堅調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期累計期間におけるその他メディア支援事業の売上高は、743百万円、営業利益は、66百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は3,580百万円(前事業年度末比258百万円増)となりました。これは、現金預金が1,282百万円減少したものの、関係会社預け金1,350百万円、売掛金が96百万円、サーバー及び周辺機器へ投資によりリース資産が20百万円、投資有価証券が14百万円、貸付金が9百万円、事務所の増床により敷金が4百万円増加したことによるものであります。

負債は1,388百万円(同159百万円増)となりました。これは、買掛金が41百万円、ポイント引当金58百万円、サーバー及び周辺機器へ投資によりリース債務が23百万円、未払法人税等が29百万円増加したことによるものであります。

純資産は2,192百万円(同99百万円増)となりました。これは、主に剰余金の配当により93百万円減少したものの、四半期純利益を193百万円計上したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は前事業年度末より67百万円増加し、2,164百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動による資金の増減は、226百万円増となりました。これは主に、税引前四半期純利益295百万円及び法人税等の支払額101百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動による資金の増減は、33百万円減となりました。これは主に、貸付金の9百万、投資有価証券の取得14百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動による資金の増減は、125百万円減となりました。これは主に、配当金の支払93百万円及びリース債務の返済32百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期につきましては、概ね予想どおりに推移しており、平成28年2月4日に発表いたしました業績予想を変更しておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,096,115	814,006
関係会社預け金	—	1,350,000
売掛金	816,329	912,774
貯蔵品	17,603	24,056
その他	182,968	213,341
流動資産合計	3,113,016	3,314,178
固定資産		
有形固定資産	151,377	173,951
無形固定資産	12,134	18,332
投資その他の資産	45,761	74,307
固定資産合計	209,273	266,592
資産合計	3,322,289	3,580,771
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	311,546	352,992
未払金	234,734	240,922
未払法人税等	106,398	136,278
ポイント引当金	312,415	370,662
その他	147,770	154,985
流動負債合計	1,112,866	1,255,841
固定負債		
資産除去債務	10,726	12,353
その他	105,671	120,406
固定負債合計	116,397	132,760
負債合計	1,229,263	1,388,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	761,977	761,977
資本剰余金	836,279	836,279
利益剰余金	551,344	650,631
自己株式	△56,575	△56,719
株主資本合計	2,093,026	2,192,169
純資産合計	2,093,026	2,192,169
負債純資産合計	3,322,289	3,580,771

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,796,191	2,668,329
売上原価	1,013,809	1,646,861
売上総利益	782,382	1,021,467
販売費及び一般管理費	551,253	725,353
営業利益	231,129	296,113
営業外収益		
受取利息	2,781	108
助成金収入	—	1,500
その他	26	101
営業外収益合計	2,807	1,710
営業外費用		
支払利息	1,565	1,842
その他	860	117
営業外費用合計	2,425	1,959
経常利益	231,511	295,864
税引前四半期純利益	231,511	295,864
法人税、住民税及び事業税	78,413	127,646
法人税等調整額	1,204	△24,785
法人税等合計	79,617	102,860
四半期純利益	151,893	193,004

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	231,511	295,864
減価償却費	30,975	32,546
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2,443	58,246
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,600	△6,200
受取利息及び受取配当金	△2,781	△108
支払利息	1,565	1,842
売上債権の増減額(△は増加)	79,513	△96,445
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,714	△6,452
その他の資産の増減額(△は増加)	503	△5,879
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,211	41,445
未払金の増減額(△は減少)	△11,973	1,868
その他の負債の増減額(△は減少)	△55,539	13,205
助成金収入	-	△1,500
小計	263,691	328,431
利息及び配当金の受取額	2,216	98
利息の支払額	△1,565	△1,842
法人税等の支払額	△115,159	△101,264
助成金の受取額	-	1,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,183	226,923
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	-	△14,351
投資有価証券の償還による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	△286	△1,550
敷金の差入による支出	△30,673	△4,002
無形固定資産の取得による支出	△11,880	△3,240
貸付けによる支出	-	△9,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	157,160	△33,043
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△28,166	△32,491
配当金の支払額	△68,160	△93,353
自己株式の取得による支出	△100	△143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,426	△125,988
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	209,916	67,891
現金及び現金同等物の期首残高	618,157	2,096,115
現金及び現金同等物の四半期末残高	828,074	2,164,006

## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	メディア事業	その他メディア支援事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,395,141	401,050	1,796,191
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,395,141	401,050	1,796,191
セグメント利益	206,786	24,342	231,129

(注) 1. セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	メディア事業	その他メディア支援事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,925,108	743,221	2,668,329
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,925,108	743,221	2,668,329
セグメント利益	229,873	66,240	296,113

(注) 1. セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。